

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年7月28日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社アスコット
【英訳名】	Ascot Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加賀谷 慎二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目7番1号
【電話番号】	03-5363-7762（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 豊泉 謙太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目7番1号
【電話番号】	03-5363-8426
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 豊泉 謙太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 累計期間	第17期
会計期間		自平成26年 10月1日 至平成27年 6月30日	自平成27年 10月1日 至平成28年 6月30日	自平成26年 10月1日 至平成27年 9月30日
売上高	(千円)	2,948,302	3,228,067	5,705,035
経常利益金額	(千円)	200,875	21,623	404,757
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額	(千円)	184,555	17,307	359,431
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	193,639	17,307	367,778
純資産額	(千円)	928,660	1,119,474	1,102,167
総資産額	(千円)	5,654,496	5,182,949	5,752,680
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	7.81	0.73	15.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	7.81	-	15.20
自己資本比率	(%)	16.4	21.6	19.2

回次		第17期 第3四半期連結 会計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	6.95	3.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第18期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益金額」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社の関係会社でありました澤田ホールディングス株式会社は、平成28年5月9日に、同社が保有する当社株式の一部(7,634,500株)を平安ジャパン・インベストメント1号投資事業有限責任組合に売却しております。

これにより、当社の関係会社は、澤田ホールディングス株式会社から平安ジャパン・インベストメント1号投資事業有限責任組合へ異動しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融政策等により雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しておりますが、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速や、英国のEU離脱問題などの影響による海外景気の下振れ懸念により、我が国の景気が下押しされるリスクがあり、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、首都圏における分譲マンション市場では、契約率が好不調の目安とされる70%を割り込む月が見られます。また、収益不動産市場では、東京都心5区において、企業の事務所移転や拡大等による堅調なオフィスビル需要を背景に、オフィスビルの平均空室率は引き続き低下傾向にあり、平均賃料は上昇傾向にあります。今後の不動産市場は、市場の過熱感への懸念や仕入コストの動向等、予断を許さない状況となっております。

このような事業環境の中、当社グループは、不動産開発事業において、分譲マンション1棟（共同事業）、戸建6戸、テラスハウス3戸及び賃貸アパート2棟他を売却いたしました。また、不動産ソリューション事業のバリューアップにおいて、収益不動産3棟及び区分所有マンション3戸を売却いたしました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高3,228百万円（前年同期比：279百万円増）、営業利益76百万円（前年同期比：216百万円減）、経常利益21百万円（前年同期比：179百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益17百万円（前年同期比：167百万円減）となりました。

民間調査機関調べ

セグメントの業績の概要は、以下のとおりであります。なお、各セグメントの売上高の金額は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めない数値を記載しております。

（不動産開発事業）

当第3四半期連結累計期間における不動産開発事業の売上高は1,882百万円（前年同期比：545百万円増）、営業利益は144百万円（前年同期比：121百万円減）となりました。

なお、第2四半期連結累計期間から、不動産開発事業内において量的重要性が増加した区分があるため、開発規模に応じ「分譲マンション開発」並びに、戸建、テラスハウス及び賃貸アパート開発を含む「小規模開発」に区分しており、前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しており、その売上高及び営業利益は次のとおりであります。

分譲マンション開発

当第3四半期連結累計期間における売上高は596百万円（前年同期比：350百万円減）、営業利益は79百万円（前年同期比：160百万円減）となりました。「グラディス東京イースト」（販売戸数全46戸）の引渡を完了しております。

小規模開発

当第3四半期連結累計期間における売上高は1,285百万円（前年同期比：896百万円増）、営業利益は64百万円（前年同期比：38百万円増）となりました。「ASCOTCASA代々木上原」他の戸建、「ASCOTTERRACE桜新町」他のテラスハウス、及び「FARE祐天寺」他の賃貸アパートを売却いたしました。引き続き、当連結会計年度末に向けて建築中物件の開発及び売却を進めてまいります。

（不動産ソリューション事業）

当第3四半期連結累計期間における不動産ソリューション事業の売上高は1,342百万円（前年同期比：239百万円減）、営業利益は132百万円（前年同期比：89百万円減）となりました。当社グループの不動産ソリューション事業は「収益不動産開発」ならびに「バリューアップ等」に分かれており、その売上高及び営業利益は次のとおりであります。

収益不動産開発

当第3四半期連結累計期間の売上高は36百万円（前年同期比：14百万円減）、営業利益は0百万円（前年同期比：5百万円減）となりました。

長期保有目的の不動産からの賃料収入を計上しております。

バリューアップ

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,265百万円（前年同期比：163百万円減）、営業利益は126百万円（前年同期比：53百万円減）となりました。

バリューアップ物件3棟及び3戸を売却しております。

不動産コンサルティング、不動産仲介

当第3四半期連結累計期間の売上高は40百万円（前年同期比：62百万円減）、営業利益は4百万円（前年同期比：29百万円減）となりました。

主に、不動産売買の仲介手数料収入を計上しております。

（その他事業）

当第3四半期連結累計期間の売上高は3百万円（前年同期比：25百万円減）、営業損失は17百万円（前年同期：営業損失18百万円）となりました。

主に賃貸管理手数料収入、保険代理店手数料収入等の手数料収入を計上しております。

（2）財政状態の分析

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は5,182百万円（前連結会計年度末：5,752百万円）となり、前連結会計年度末と比較して569百万円の減少となりました。

流動資産は3,553百万円（前連結会計年度末：4,118百万円）となり、前連結会計年度末と比較して564百万円の減少となりました。

主な要因として、不動産ソリューション事業におけるバリューアップ物件の売却及び不動産開発事業における小規模開発物件の売却等により販売用不動産が1,736百万円（前連結会計年度末：2,259百万円）となり前連結会計年度末と比較して522百万円減少したこと等によります。

固定資産は1,628百万円（前連結会計年度末：1,634百万円）となり、減価償却費の計上等により前連結会計年度末と比較して5百万円の減少となりました。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末の負債は4,063百万円（前連結会計年度末：4,650百万円）となり、前連結会計年度末と比較して587百万円の減少となりました。

流動負債は3,110百万円（前連結会計年度末：3,220百万円）となり、前連結会計年度末と比較して109百万円の減少となりました。主な要因として、社債を1年内償還予定の社債に振替えたことにより300百万円増加、不動産ソリューション事業におけるバリューアップ物件の売却及び不動産開発事業における開発物件を売却したこと等に伴い借入金を返済しておりますが、長期借入金からの振替等により1年内返済予定の長期借入金が63百万円増加した一方、不動産開発事業における開発費用の支払い等により買掛金が263百万円減少、不動産ソリューション事業におけるバリューアップ物件の売却及び不動産開発事業における開発物件を売却したことにより短期借入金が133百万円減少したこと等によります。

固定負債は952百万円（前連結会計年度末：1,429百万円）となり、前連結会計年度末と比較して477百万円の減少となりました。主な要因として、1年内償還予定の社債に振替えたことにより社債が300百万円減少したこと及び新規物件取得による増加があるものの1年内返済予定の長期借入金への振替えにより長期借入金が179百万円減少したこと等によります。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1,119百万円（前連結会計年度末：1,102百万円）となり、前連結会計年度末と比較して17百万円の増加となりました。主な要因として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が17百万円増加したことによります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年7月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,654,804	23,654,804	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	23,654,804	23,654,804	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年7月1日から本書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	23,654,804	-	1,436,177	-	1,133,549

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式23,654,100	236,541	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 704	-	-
発行済株式総数	23,654,804	-	-
総株主の議決権	-	236,541	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役会長	-	代表取締役会長	-	中井川 俊一	平成28年4月1日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性0名(役員のうち女性の比率-%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	539,073	313,107
売掛金	11,108	13,946
販売用不動産	2,259,555	1,736,853
仕掛販売用不動産	1,177,887	1,331,072
貯蔵品	190	186
その他	131,772	160,321
貸倒引当金	1,525	1,503
流動資産合計	4,118,062	3,553,984
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,319,270	1,319,270
その他(純額)	242,795	235,963
有形固定資産合計	1,562,065	1,555,233
無形固定資産		
その他	5,065	3,403
無形固定資産合計	5,065	3,403
投資その他の資産	67,487	70,327
固定資産合計	1,634,618	1,628,964
資産合計	5,752,680	5,182,949
負債の部		
流動負債		
買掛金	374,936	111,300
短期借入金	440,000	306,500
1年内償還予定の社債	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	2,236,877	2,300,275
未払法人税等	28,121	-
賞与引当金	7,587	-
その他	133,169	92,665
流動負債合計	3,220,691	3,110,741
固定負債		
社債	300,000	-
長期借入金	1,091,342	911,376
その他	38,479	41,357
固定負債合計	1,429,821	952,733
負債合計	4,650,513	4,063,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,436,177	1,436,177
資本剰余金	1,134,273	1,134,273
利益剰余金	1,468,283	1,450,975
株主資本合計	1,102,167	1,119,474
純資産合計	1,102,167	1,119,474
負債純資産合計	5,752,680	5,182,949

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,948,302	3,228,067
売上原価	2,198,298	2,595,483
売上総利益	750,003	632,584
販売費及び一般管理費	457,916	556,563
営業利益	292,087	76,020
営業外収益		
受取利息	46	47
受取配当金	222	299
貸倒引当金戻入額	95	-
賞与引当金戻入額	499	-
違約金収入	-	30,700
その他	353	3,715
営業外収益合計	1,216	34,761
営業外費用		
支払利息	82,907	85,524
その他	9,520	3,634
営業外費用合計	92,427	89,159
経常利益	200,875	21,623
税金等調整前四半期純利益	200,875	21,623
法人税等	13,574	4,315
四半期純利益	187,301	17,307
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,745	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	184,555	17,307

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	187,301	17,307
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	6,338	-
その他の包括利益合計	6,338	-
四半期包括利益	193,639	17,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,893	17,307
非支配株主に係る四半期包括利益	2,745	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	20,829千円	27,640千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 開発事業	不動産 ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,336,681	1,582,004	2,918,685	29,616	2,948,302	-	2,948,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,336,681	1,582,004	2,918,685	29,616	2,948,302	-	2,948,302
セグメント利益又は損 失()	265,788	221,638	487,426	18,692	468,734	176,647	292,087

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 176,647千円は、セグメント間消去250千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 176,897千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 開発事業	不動産 ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,882,038	1,342,165	3,224,203	3,863	3,228,067	-	3,228,067
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	1,332	1,332	1,332	-
計	1,882,038	1,342,165	3,224,203	5,195	3,229,399	1,332	3,228,067
セグメント利益又は損 失()	144,404	132,486	276,891	17,885	259,005	182,985	76,020

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 182,985千円は、セグメント間消去250千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 183,235千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より「不動産ファンド事業」の重要性が乏しくなったため、当該事業を「その他」に含んでおります。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	7円81銭	0円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	184,555	17,307
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	184,555	17,307
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,620,604	23,654,804
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	7円81銭	- 円 - 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加額 (株)	15,491	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第 3 四半期連結累計期間における潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月28日

株式会社アスコット

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若尾典邦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石渡裕一朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスコットの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスコット及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。